

株式&通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型) ～ 足元の基準価額の下落について ～

追加型投信／海外／株式 ※課税上株式投資信託として取り扱われます。

日ごろより『株式&通貨 資源ダブルフォーカス(毎月分配型)』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

3月以降、米国の追加金融緩和観測の後退を受け、金やエネルギー関連銘柄は大きく下落しました。足元では、中国及び米国の景気先行きに対する不透明感や欧州債務問題への懸念の再燃を背景に、リスク回避的な動きが再び強まり、資源関連銘柄をはじめとする景気敏感セクターは軟調に推移しています。また資源国通貨もリスク回避の動きを受け下落する展開となっています。

当ファンドの基準価額は、株式市場・外国為替市場の両方の動きの影響を受け下落しています。

<基準価額・純資産総額の推移>

基準価額	7,332円
純資産総額	80億円

(2012年4月10日現在)



<ファンドの騰落率>

4/10基準	3/30比騰落率	2/29比騰落率
ファンド	-5.3%	-17.9%

<ご参考> 株価指数と為替等の騰落率(注)

4/9基準	3/29比騰落率	2/28比騰落率
北米資源関連株指数	-2.9%	-10.1%
中小型エネルギー関連株指数	-2.0%	-9.3%
中小型金属・鉱物関連株指数	-2.9%	-2.8%
ブラジルリアル/円	-0.6%	-5.9%
豪ドル/円	-1.2%	-3.1%
南アフリカランド/円	-2.6%	-3.3%
資源国通貨/円	-1.5%	-4.1%
商品指数	-0.4%	-5.7%

(注)当ファンドの基準価額は、主に投資している外国籍投信の前日の基準価格に基づき算出しているため、株価指数・為替は基準価額の前日の終値(為替はMSCIが発表するレート)を比較して騰落率を算出しています。株価指数・為替の騰落率は当ファンドの要因分析ではありません。北米資源関連株指数:S&P North American Natural Resources Sector Index(配当込み)、中小型エネルギー関連株指数:ラッセル2500エネルギー関連指数、中小型金属・鉱物関連株指数:ラッセル2500素材関連指数、資源国通貨/円:ブラジルリアル/円、豪ドル/円、南アフリカランド/円の均等、商品指数:ロイター/ジェフリーズCRB指数。各指数とも当ファンドのベンチマークではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※ファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに表示、算出。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

出所: Bloomberg

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは・・・

設定・運用

大和証券
Daiwa Securities



大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等 大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

<市場見通しと運用方針>

【市場見通し】

株式市場では、資源関連セクターなど経済情勢に敏感に反応する傾向がある、いわゆる景気敏感セクターが大きく下落しています。3月以降、米国の金融緩和観測が後退し、金やコモディティの価格は下落しました。当ファンドのポートフォリオの多くを占める金やエネルギー関連銘柄はその影響を強く受けました。

足元では、中国経済の先行きへの不透明感、スペインの国債入札不調を受けての欧州債務危機に対する懸念の再燃、雇用統計が予想を下回ったことによる米国経済の回復への懸念から、リスク回避の動きが強まっています。個別企業では、マリで起きたクーデターの影響を受け、ランドゴールド社(イギリス)の株価は大きく下落しました。またパプア・ニューギニアで行なっているLNG事業が順調に進んでいないことが分かったインターオイル社(カナダ)の株価も3月から軟調に推移しました。両社株式が当ファンドのポートフォリオに占める割合は大きく、基準価額の下落の要因の一つとなりました。

足元で大きく調整しているものの、金及びエネルギー関連セクターの長期的な上昇トレンドは損なわれていないと考えています。特に米国では、エネルギー需要の逼迫を受け、原油やLNG生産量は今後も増加すると見込まれます。当ファンドのポートフォリオはその恩恵を受けることができると考えています。

【運用方針】

現在の多くの株価は割安で魅力的な水準と考えており、当ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。足元の株価が大きく下落している銘柄についても、事業の成長性を高く評価しており、長期的な見通しを変更していません。

<資源国通貨の見通し>

【ブラジルレアル】

ブラジル政府当局は、通貨高を抑制し国内経済を支える政策を積極的に進めています。ブラジル中銀も国内経済を支えるため、今後も利下げを模索していくと思われます。

追加利下げの可能性に加え、レアル高に対する追加措置も示唆されていることから、レアルは当面上値の重い展開が予想されます。しかし、相対的に金利が高く、資源国通貨であるレアルには今後も海外からの資金流入が続くと考えられ、基調としてレアルは堅調に推移すると思われます。

【豪ドル】

オーストラリア準備銀行(RBA)が、5月以降の政策金利引き下げを示唆する状況ではあるものの、豪ドルについては、先進国の中では依然高金利であることや最上位格付けを維持する同国の安定性などが注目され、相対的に資金が集まりやすいと考えられます。今後も基調としては豪ドル高の動きが継続すると予想しています。

【南アフリカランド】

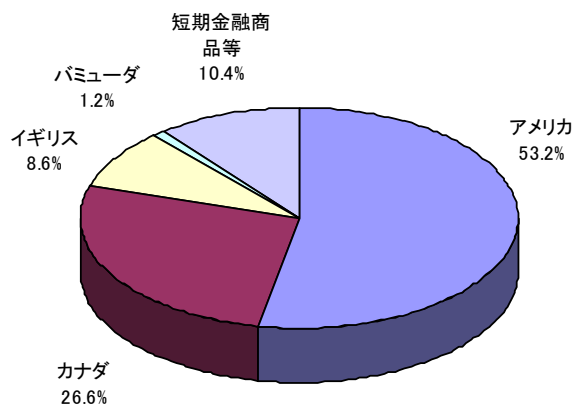
南アフリカの足元の経済指標は総じて順調であり、政策金利も当面の据え置きが予想されます。欧州債務問題や世界景気の減速に対する懸念が依然残っていることから海外要因に振られやすい展開が予想されますが、相対的な金利の高さなどから南アフリカランドは底堅く推移すると考えます。

※当コメントは、2012年4月時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。※ウェルズ・キャピタル・マネジメント社提供のコメントをもとに作成

＜当ファンドが投資している「リソースーズ・エクイティ・ファンド クラスA」の運用状況＞

(2012年3月30日現在)

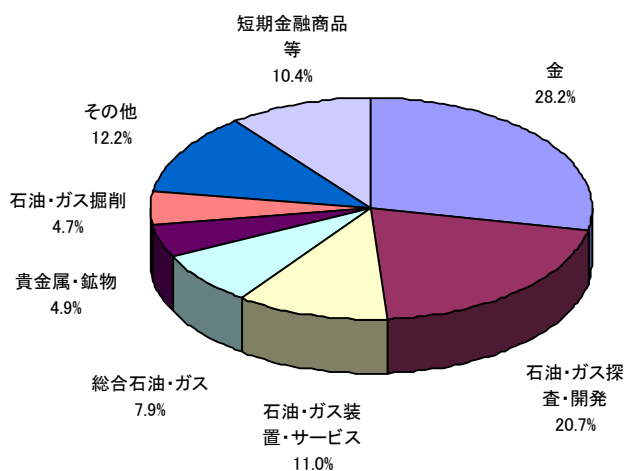
■ 国別構成



■ 組入上位銘柄

組入銘柄数	50 銘柄	銘柄	国名	業種	組入比率
1	InterOil Corp.	カナダ	総合石油・ガス	7.9%	
2	Randgold Resources Ltd. ADS	イギリス	金	7.4%	
3	Market Vectors Junior Gold Miners ETF	アメリカ	金	6.2%	
4	Silver Standard Resources Inc.	カナダ	貴金属・鉱物	3.7%	
5	Agnico-Eagle Mines Ltd.	カナダ	金	3.6%	
6	Newpark Resources Inc.	アメリカ	石油・ガス装置・サービス	3.4%	
7	McMoRan Exploration Co.	アメリカ	石油・ガス探査・開発	3.2%	
8	ION Geophysical Corp.	アメリカ	石油・ガス装置・サービス	2.8%	
9	Horsehead Holding Corp.	アメリカ	各種金属・鉱業	2.5%	
10	Royal Gold Inc.	アメリカ	金	2.2%	

■ 業種別構成



※比率はすべて純資産総額対比
※比率の合計は100%にならない場合があります

(出所)ウェルズ・キャピタル・マネジメント社提供データより作成

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)

<ファンドの目的>

主として資源関連企業の株式に投資を行うとともに資源国通貨で実質的な運用を行う投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指します。

<ファンドの特色>

1. 主として投資信託証券への投資を通じて、主に北米の金融商品取引所に上場している資源関連企業(エネルギー、鉱物資源、資源インフラ等)の株式の中から主に中小型株に着目して投資することで、信託財産の成長を目指します。
 2. 為替取引を活用して資源国の3通貨(ブラジルレアル、豪ドル、南アフリカランドに概ね均等)で実質的な運用を行います。
 3. 毎月の決算時に収益の分配を目指します。
 - ・決算日は毎月20日(休業日の場合は翌営業日)とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡します「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身で判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■流動性リスク ■信用リスク ■資源関連株投資のリスク ■為替変動リスクがあります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) 信託財産の純資産総額に年率1.86375%(税抜1.775%)を乗じて得た額とします。
※当ファンドが投資対象とする投資信託証券では、管理報酬等が年率0.05%程度かかりますので、当ファンドにおける実質的な運用管理費用(信託報酬)は年率1.91375%(税込)程度です。
- その他費用・手数料 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、信託財産の純資産総額に年率0.009975%(税抜0.0095%)以内の率を乗じて得た額とします。その他、有価証券売買時の売買委託手数料、それらに対する消費税等相当額、組入資産の保管費用等は、取引または請求のつど、信託財産から支払われます。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

<お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 信託期間 平成23年6月29日から平成28年6月20日(約5年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎月20日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年12回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
- 受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。